

中国経済展望

2009年11月



株式
会社

日本総合研究所

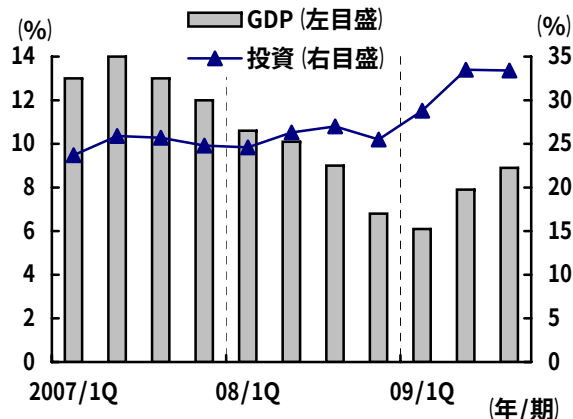
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

- ◆本資料は2009年10月30日時点で利用可能な情報をもとに作成
- ◆本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 佐野淳也 (Tel:03-3288-5023)

中国経済概説（2009年10月）

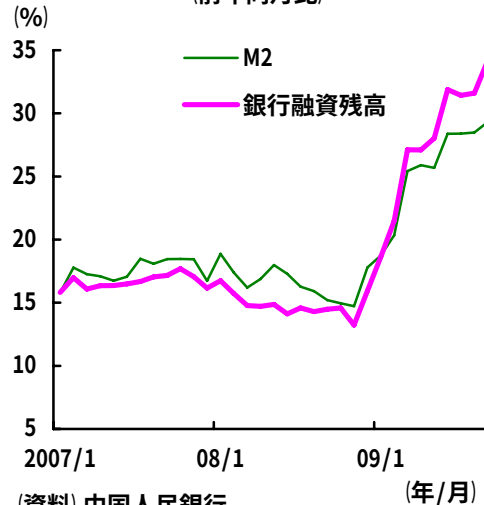
＜実質GDP成長率、全社会固定資産投資＞
（前年（同期）比）



（注）四半期別名目投資は、年初からの累計で前年同期と比較

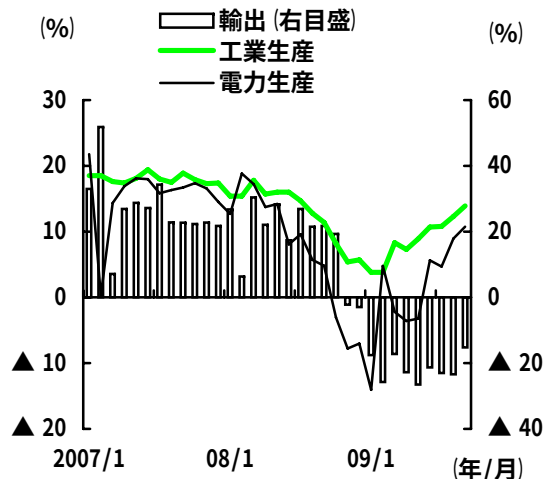
（資料）国家統計局

＜マネーサプライ（M2）、銀行融資残高の推移＞
（前年同月比）



（資料）中国人民銀行

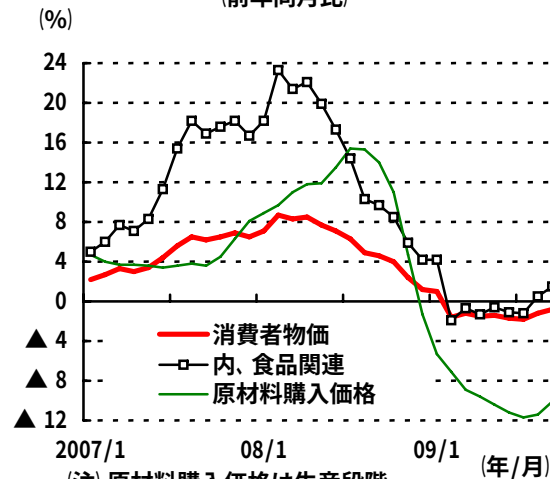
＜輸出と工業生産＞



（注）工業生産は、一定規模以上の企業に限定

（資料）国家統計局、海関総署など

＜物価の推移＞
（前年同月比）



（注）原材料購入価格は生産段階

（資料）国家統計局

1. 景気の現状

(1) 7～9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+8.9%

前期を1.0%ポイント上回り、景気の回復傾向が鮮明に。原動力は高い伸びを維持した投資。消費も堅調に拡大。外需は依然として成長率の押し下げ要因となったものの、直近のデータでは持ち直しを示す。成長持続と過熱防止を両立させた経済運営が求められる局面。

(2) 主要経済指標の動き

- ① 1～9月の全社会固定資産投資は、前年同期比33.4%増と、伸び率は高水準で推移。9月の銀行融資残高は前年同月比34.2%増、マネーサプライは同29.3%増と、投資の拡大を下支え。
- ② 9月の輸出は11カ月連続で前年割れ（▲15.2%）となったものの、減少幅は縮小。季節調整済み前月比は6.3%増と、輸出に持ち直しの兆候。
- ③ 内需の回復を織り込み、9月の工業生産は同13.9%増、同月の製造業購買担当者指数も54.3と、上昇傾向続く。
- ④ 9月の食品価格は前年同月比+1.5%と、2カ月連続のプラス。消費者物価指数全体のプラス転換も現実味を増す。

(3) 1～9月の成長寄与度（10/22、国家統計局）

李曉超・スポークスマン、7～9月の主要経済指標発表の際に、7.7%成長のうち、7.3%ポイントが投資、4.0%ポイントが消費と説明。内需主導の景気回復を裏付ける発言。

2. 最近のマクロ政策

(1) 通貨政策委員会（9/29公表）

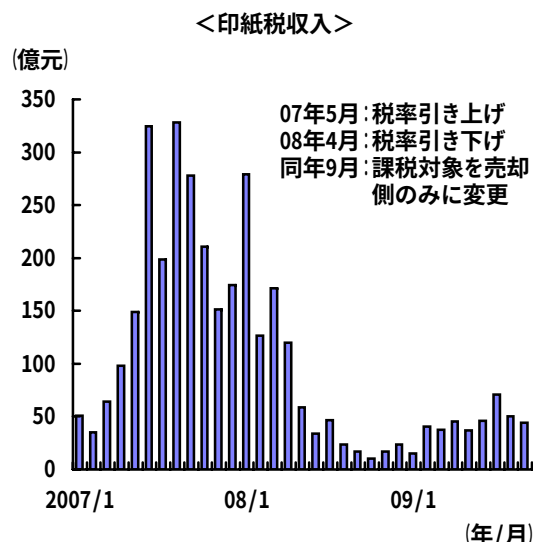
中国人民銀行、「適度に緩和した金融政策」を10～12月期も継続すると明言。同時に、過熱懸念に基づき、「合理的な融資の伸びを誘導」、生産過剰業種への融資抑制といった方針も併記。

(2) 国务院常務会議（10/21）

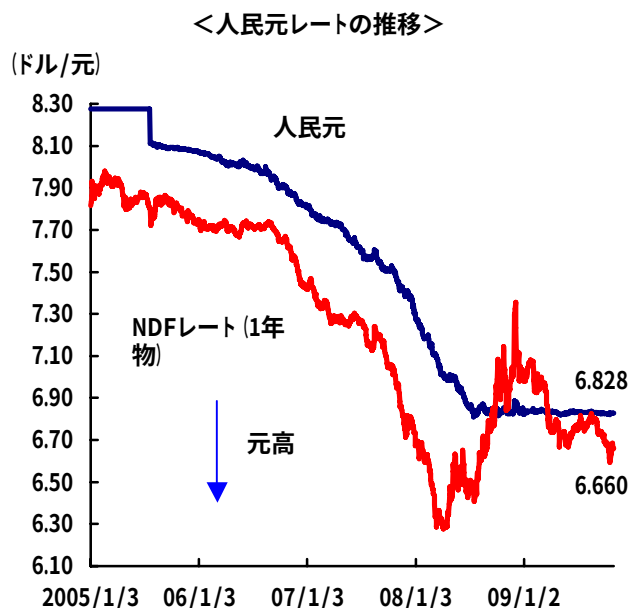
成長持続に向けた財政・金融政策の継続、景気対策の執行及び拡充に取り組むことを確認。その一方、「インフレ期待の管理」が経済運営における重点項目に盛り込まれ、物価急騰の事前防止などに注力する姿勢を示す。



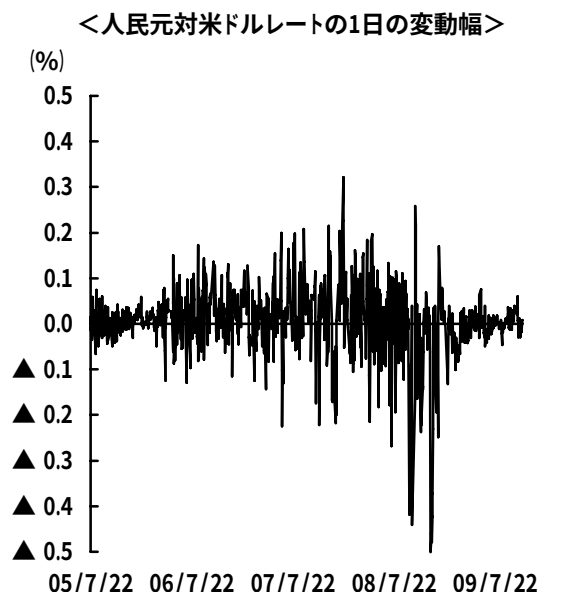
(注) 最新は、09年10月30日
(資料) Datastream



(資料) 中国证券监督管理委员会、国家统计局



(注) 最新は、09年10月30日
(資料) Datastream



(注) 当日発表の基準値と終値を比較
(資料) 中国人民銀行、Datastream

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

- ① 10月30日の上海総合株価指数は2,996ポイント。10月の株価は前月末の2,700台から持ち直し、回復基調で推移。
- ② 1か月ぶりに3,000台を回復したが、再び大台割れ。
・10月最初の取引日となった9日は、9月30日対比4.8%上昇し、2,912ポイント。大型連休を挟んで、前月末に広がった先行き懸念は和らぐ。連休中、9月の製造業購買担当者指数が7か月連続で好不況の目安となる50を突破と発表されたことも、株価の押し上げ要因に。
・中旬は需給悪化への懸念や金融引き締め懸念などを背景に、前日終値を下回る日もあったが、景気回復への強い期待が株価の回復基調をもたらす。一部企業の好決算も、持ち直しの一因。19日に3,000の大台を回復。
・下旬に入ると、もみ合う展開が続くように。22日発表の主要経済指標は景気回復傾向を示すものではあったが、想定範囲内との見方から、好材料にはならず。むしろ、引き締めへの警戒感が高まり、株価の下押し要因として作用した局面も。29日には2,900台へ下落。

(2) 創業板(中国版ナスダック)をめぐる動き

10月17日、中国证券监督管理委员会の尚福林・主席は、深圳証券取引所での創業板取引につき、23日に開業式を行うと発表(30日より、上場28社の取引開始)。その際、ITや生物医薬といった成長産業の育成など、開設の意義を強調する一方、メインボードに比べて高リスクを伴いがちな点にも言及。

(3) 印紙税収入の推移

9月の株式取引に係る印紙税収入は44.2億元と、2か月連続で前月を下回る。株価の軟調により、取引意欲が減退。

4. 人民元為替レートの動き

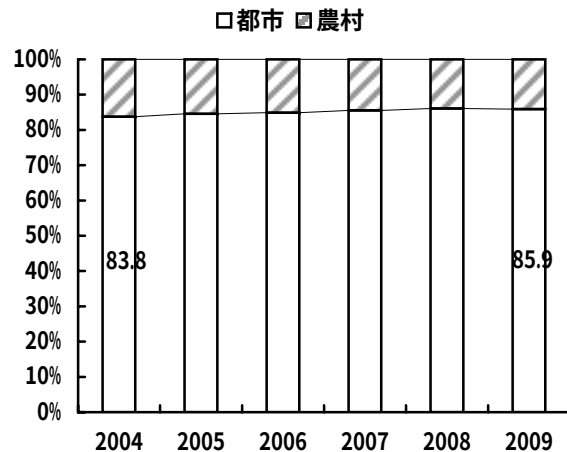
- (1) 10月30日時点の為替レートは、1米ドル=6.828元。10月の為替相場は一貫して、6.82元台で推移。

(2) 米国財務省の為替政策報告(10/15)

同報告にて、中国を為替操作国として認定しなかったものの、半年前の報告より、切り上げ要求を強める方向へ変化。

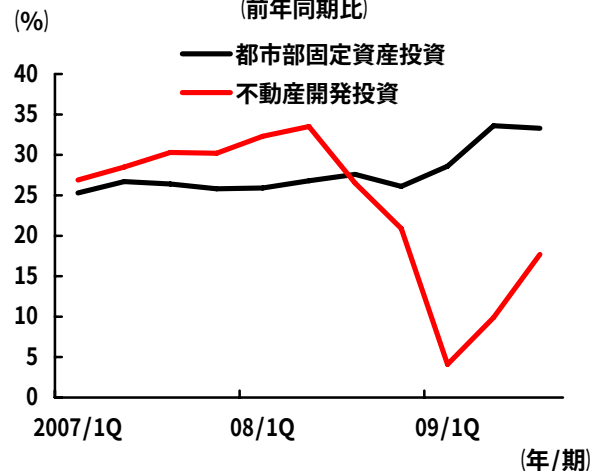
◆ 需要項目別：固定資産投資、個人消費

＜全社会固定資産投資に占める割合＞



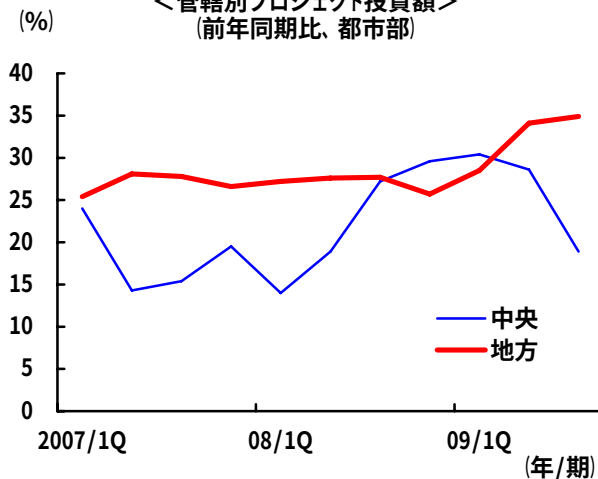
(注) 09年は1～9月期
(資料) 国家統計局

＜都市部固定資産投資と不動産開発投資＞
(前年同期比)



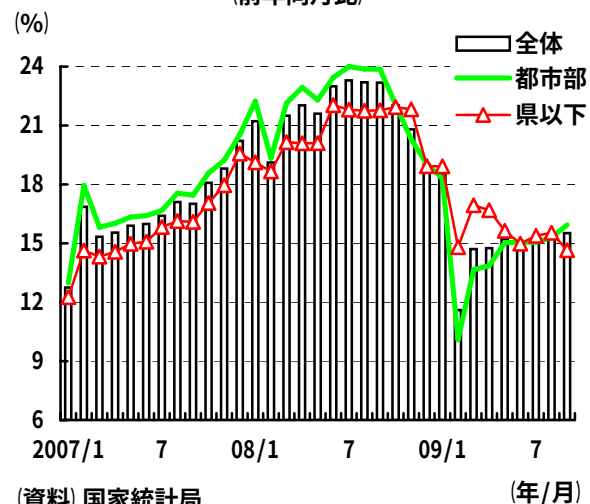
(注) 2Qは1～6月、3Qは1～9月、4Qは通年比較
(資料) 国家統計局

＜管轄別プロジェクト投資額＞
(前年同期比、都市部)



(注) 年初からの累計で前年同期と比較
(資料) 国家統計局

＜小売売上高の伸び率の推移＞
(前年同月比)



(資料) 国家統計局

〔固定資産投資〕

(1) 概況

- ① 1～9月の全社会固定資産投資は15兆5,057億元、前年同期比33.4%増。伸び率は1～6月期を若干(0.1%ポイント)下回ったが、引き続き高水準で推移。
- ② 地域別では、都市部が前年同期比33.3%増の13兆3,177億元、農村部は同33.6%増の2兆1,880億元。農村部の伸びが都市部をわずかに上回ったものの、都市への投資の集中(全体の85.9%)は変わらず。

(2) 都市部固定資産投資

管轄別では、中央は前年同期比18.9%増と、伸び率の低下傾向が続く半面、大半を占める地方は同34.9%増と、拡大ペースは引き続き加速。不動産開発投資は前年同期比17.7%増と、伸び率のV字回復がみられる。

(3) 関係省庁の記者会見(10/19)

国家発展改革委員会などの関係省庁が共同記者会見を開催。融資や土地利用の認可審査の厳格化等を通じて、一部業種における設備増強投資の抑制を図る方針を示す。地方政府の協力が方針実現に向けた最大の課題。

〔個人消費〕

(1) 小売売上高

9月の小売売上高は前年同月比15.5%増(名目)と、全体的には堅調な拡大続く。ただし、地域別では、都市部は前年同月比15.9%増と、伸びが加速したのに対し、農村部は同14.6%増と、2009年入り後最も低い伸び率にとどまる。「家電下郷」に伴う農村部での家電販売額(月次)は、7月の88億元をピークに、2カ月連続で減少しており、追加措置を講じる必要性高まる。

(2) 10月の大型連休期間中の消費動向

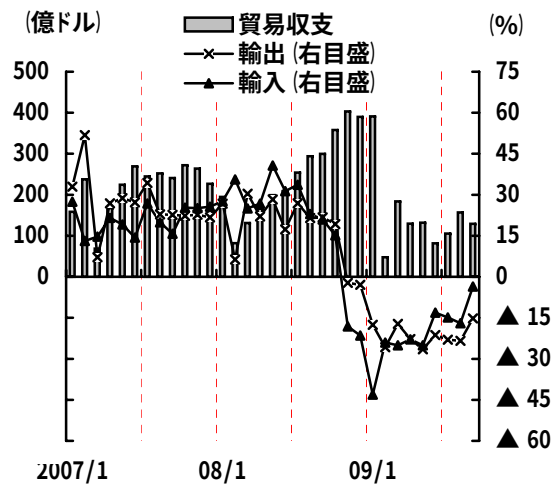
商務部によると、1日当たりの小売売上高は前年同期比約18%の増加。消費の拡大を引き続き期待させる結果。

(3) 自動車の販売動向(中国汽車工業協会、CEIC)

9月の販売台数は、133.2万台。7カ月連続で月間100万台を突破するとともに、月次としては過去最大の水準。

◆ 需要項目別：輸出入、対中直接投資

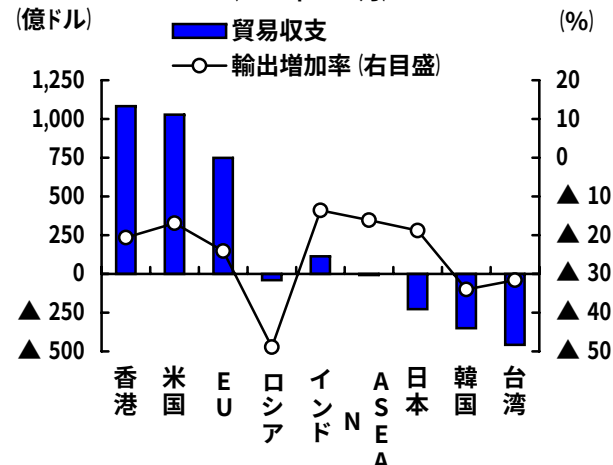
＜輸出入の伸び率（前年同月比）と貿易収支の推移＞



(資料) 海関統計

(年/月)

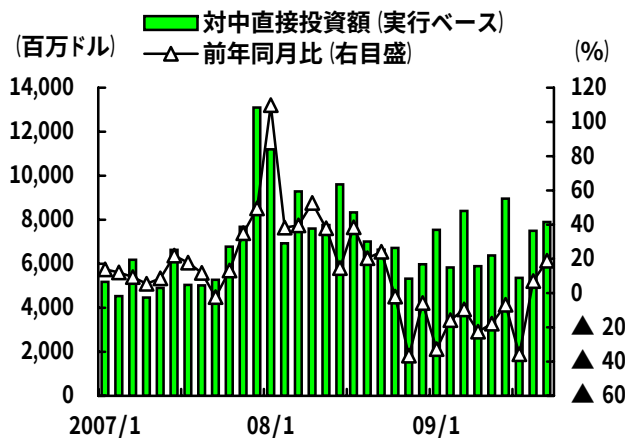
＜主要相手先との貿易収支、輸出増加率＞
(2009年1～9月)



(注) 輸出増加率は、前年同期比

(資料) 海関統計

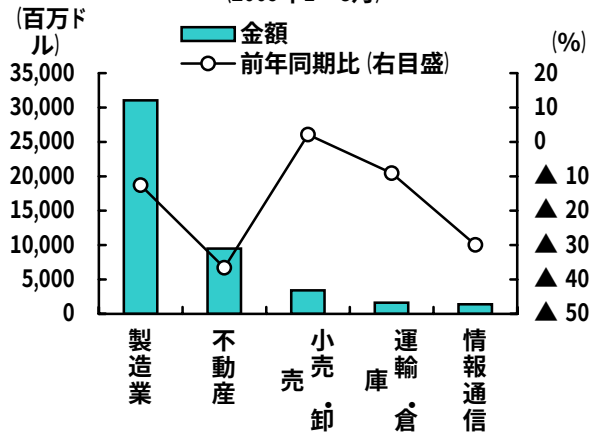
＜対中直接投資額の推移＞



(注) 銀行、証券、保険への直接投資は含まず

(資料) 商務部

＜業種別外資導入額＞
(2009年1～8月)



(資料) 国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向 (9月及び1～9月)

9月の輸出は1,159.4億ドルと、11カ月連続で前年同月を下回ったものの、減少率は▲15.2%と、2009年入り後最も小幅。季節調整済みの前月比でも6.3%増加しており、輸出持ち直しの動きがようやく顕在化。他方、工業生産の回復を背景に、輸入は前年同月比▲3.5%の1,030.1億ドル。輸出を上回るペースでの回復が続いており、10月以降の輸入の対前年比プラス転換が現実味を増す。結果、9月の貿易黒字は129.3億ドルと、前年同月の4割程度の規模に縮小。1月からの累計額も1,350億ドル強と、2008年1～9月の7割程度に。

(2) 国・地域別、品目別輸出動向

主要市場向け輸出の減少率が軒並み縮小するなか、9月のASEAN向けは、前年同月比1.2%増と、2008年10月以来の前年比プラス。靴や玩具といった労働集約型製品の輸出の落ち込みは比較的軽微。

(3) 国・地域別、品目別輸入動向

通年でのEUからの輸入額が日本を上回り、第1位の輸入相手となる可能性高まる。また、9月の鉄鉱石輸入量は6,455万トンと、月次では過去最大の水準に。

(4) 対米貿易摩擦

10月7日、米国の商務省は中国製シームレスパイプに対する反ダンピング関税及び相殺関税実施に向けた調査開始を発表。これに対し、中国・商務部は10日、貿易関係や鋼管ユーザーの利益を損ねると、反対の意思を表明。タイヤに続き、米国との貿易摩擦が広がる懸念も。

【対中直接投資】

(1) 9月の対中直接投資は、前年同月比18.9%増の79.0億ドル。契約件数も増加に転じたが、一時的な現象か否かは、今後の動向を見極める必要あり。

(2) 業種別投資額 (1～8月)

製造業向け投資の減少幅が縮小。小売・卸売向け投資は増勢を維持したものの、伸び率は低下。

トピックス

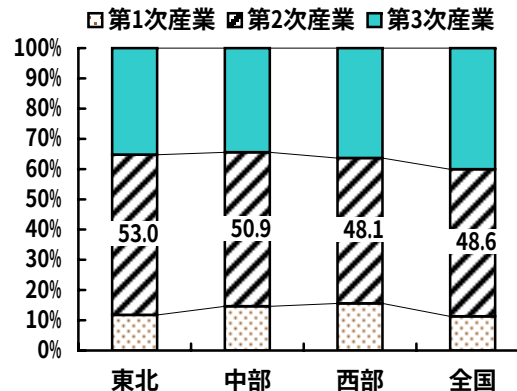
地域発展戦略の公表相次ぐ

＜主要地域の経済規模（2008年）＞

	人口（万人）	GDP（億元）	1人当たりGDP（元）	小売売上高（億元）
東北	10,874	28,196	25,929	10,240
	8.2	9.4	-	9.4
中部	35,466	63,188	17,817	22,153
	26.7	21.0	-	20.4
西部	36,523	58,257	15,951	19,239
	27.5	19.4	-	17.7
全国	132,802	300,670	22,698	108,488

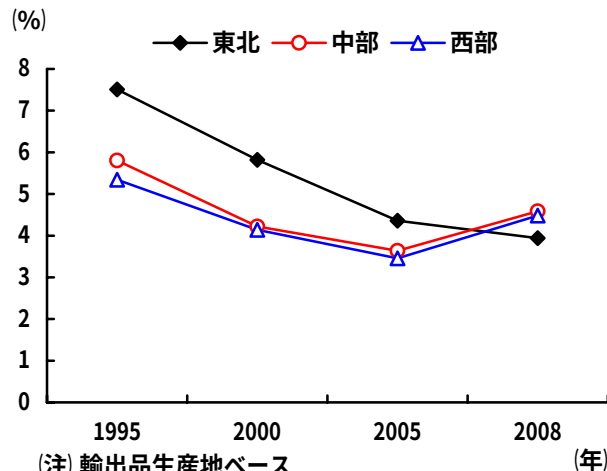
（注）1. 東北地域は、遼寧、吉林、黒龍江の3省、中部は山西、安徽などの6省、西部は四川、重慶、広西などの12省・直轄市・自治区を指す
 2. 主要地域の下の数値は、全体に占める割合を%で示したもの
 3. 地域のGDPは、各省・直轄市・自治区GRP（域内総生産）として発表されたものを使用
 （資料）国家統計局「中国統計年鑑2009」

＜産業構造＞
（2008年）



（注）GDP（GRP）に占める各産業の割合
 （資料）国家統計局

＜輸出に占める割合＞



＜地域発展戦略のポイント＞

地域	主要方針（目標）
東北	・企業の合併再編を加速 ・第12次5カ年計画期間（2011～2015年）中のインフラ整備に向けた準備作業の推進
中部	・2015年までを完了期限として、経済発展水準の向上などを図る ・南北、東西両方向に、都市群を形成 ・エネルギー、資源拠点としての機能強化
西部	・内需拡大措置を西部地域に傾斜させ、鉄道や幹線道路、空港の整備を推進 ・産業の秩序ある移転（東部→西部）を誘導

（資料）中国政府公式サイトなど

中国経済の成長持続や不均衡是正に向け、発展戦略に基づく具体的な措置の着実な実施が各地域には求められよう。

（1）東北・中部・西部地域の現状（2008年）と特徴

① 経済及び市場規模

・人口は、東北（遼寧・吉林・黒龍江の3省）地域で約1億人、中部（山西や安徽など、6省）や西部地域（四川や重慶など、12の省、直轄市、自治区）は約3.5～3.6億人の規模
 ・GDPや小売売上高に占める割合は、3地域合わせても沿海部（北京や上海など、10の直轄市と省から構成）を下回る

② 産業構造

・第2次産業の占める割合が全国平均よりも高い東北、中部
 ・第1次産業の占める割合は、いずれも全国平均を上回る

（2）地域発展戦略が相次いで公表（9～10月）された背景

世界経済の急激な悪化に伴い、中国の景気は減速。輸出依存度の低かった内陸部は、沿海部に比べて影響が軽微。中西部等のインフラ整備の進展などを通じて、住民所得を押し上げることが景気対策としても、消費主導型の成長方式への転換に向けた取り組みとしても重要度を増す。

（3）各地域の発展戦略における主要ポイント

① 東北

・企業の合併再編を加速
 ・第12次5カ年計画（2011～2015年）中のインフラ整備計画準備作業の推進

② 中部

・南北、東西の両方向に、複数の都市群を形成
 ・エネルギー、資源供給基地としての機能強化
 ・2015年を完了期限として設定

③ 西部

・交通網整備プロジェクトを西部に重点的に配分
 ・東部地域からの産業の秩序ある移転を誘導

（4）地域振興に向けての課題

以前と比較すれば、地域の実情を考慮して策定されるようになったものの、重複する取り組み（例：産業強化）も依然多い。第12次5カ年計画原案決定（2010年）までに、中央政府が中立的な立場からインフラ整備の優先順位付けを行うとともに、地域間の連携を促すような措置を打ち出す必要あり。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP成長率	工業生産付加価値	消費者物価指数	失業率	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	経常収支	直接投資	外貨準備	為替レート	M2 (期末)	銀行間貸出金利 (3M)	株価指数 (上海A)
		億元	%	%	%	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	%	
2006年		211,924	11.6	16.6	1.5	4.1	968,969	27.2	791,461	19.9	177,508	253,268	65,821	1,066,344	7.9718	16.9	2.70	2,815
2007年		257,306	13.0	18.5	4.8	4.0	1,218,635	25.8	955,950	20.8	262,685	371,833	74,768	1,528,249	7.6040	16.7	3.64	5,521
2008年		300,670	9.0	12.9	5.9	4.2	1,430,694	17.4	1,132,567	18.5	298,127	426,107	92,395	1,946,030	6.9499	17.8	4.31	1,912
08年	1～3月	63,475	10.6	16.4	8.0	4.0	306,115	21.3	265,292	28.9	40,823		27,414	1,682,177	7.1605	16.2	4.68	3,643
	4～6月	134,726	10.1	16.2	7.8	4.0	361,024	22.4	303,621	32.7	57,403	191,718	24,974	1,808,828	6.9568	17.3	4.51	2,870
	7～9月	208,025	9.0	13.0	5.2	4.0	408,983	23.3	324,203	25.7	84,780		21,986	1,905,585	6.8421	15.2	4.40	2,409
	10～12月	300,670	6.8	6.4	2.5	4.2	354,572	4.4	239,451	-9.1	115,121	234,390	18,022	1,946,030	6.8402	17.8	3.67	1,912
09年	1～3月	65,745	6.1	5.1	-0.6	4.3	245,560	-19.8	183,306	-30.9	62,254		21,777	1,953,741	6.8362	25.4	1.73	2,491
	4～6月	139,862	7.9	9.0	-1.5	4.3	276,082	-23.5	241,766	-20.4	34,316	134,460	21,232	2,131,606	6.8300	28.4	1.63	3,107
	7～9月	217,817	8.9	12.3	-1.3	4.3	325,030	-20.5	285,852	-11.8	39,178		20,757	2,272,595	6.8309	29.3	2.03	2,917
08年	1月			15.4	7.1		109,756	26.7	90,281	27.6	19,475		11,200	1,589,810	7.2435	18.9	5.00	4,600
	2月			15.4	8.7		87,361	6.3	79,146	35.6	8,215		6,928	1,647,134	7.1656	17.4	4.54	4,563
	3月			17.8	8.3	4.0	108,998	30.4	95,865	25.0	13,133		9,286	1,682,177	7.0723	16.2	4.51	3,643
	4月			15.7	8.5		119,005	22.1	102,394	26.8	16,611		7,603	1,756,655	6.9990	16.9	4.50	3,875
	5月			16.0	7.7		120,699	28.3	100,781	40.7	19,918		7,761	1,796,961	6.9731	18.0	4.56	3,603
	6月			16.0	7.1	4.0	121,320	17.3	100,446	31.4	20,874	191,718	9,610	1,808,828	6.8984	17.3	4.47	2,870
	7月			14.7	6.3		136,837	26.9	111,412	33.7	25,425		8,336	1,845,164	6.8367	16.3	4.43	2,912
	8月			12.8	4.9		135,387	21.5	105,999	22.9	29,388		7,008	1,884,153	6.8518	15.9	4.37	2,517
	9月			11.4	4.6	4.0	136,759	21.7	106,792	21.0	29,967		6,642	1,905,585	6.8377	15.2	4.39	2,409
	10月			8.2	4.0		128,532	19.3	92,748	15.1	35,784		6,722	1,879,688	6.8361	14.9	4.30	1,816
	11月			5.4	2.4		114,985	-2.2	74,657	-18.1	40,328		5,322	1,884,717	6.8292	14.7	3.81	1,965
	12月			5.7	1.2	4.2	111,055	-2.9	72,046	-21.5	39,009	234,390	5,978	1,946,030	6.8551	17.8	2.90	1,912
09年	1月			3.8	1.0		90,482	-17.6	51,385	-43.1	39,097		7,541	1,913,456	6.8352	18.7	2.02	2,090
	2月			3.8	-1.6		64,864	-25.8	60,088	-24.1	4,776		5,833	1,912,066	6.8368	20.3	1.52	2,187
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,214	-17.2	71,833	-25.1	18,381		8,403	1,953,741	6.8365	25.4	1.67	2,491
	4月			7.3	-1.5		91,921	-22.8	78,958	-22.9	12,963		5,892	2,008,880	6.8319	25.9	2.00	2,601
	5月			8.9	-1.4		88,700	-26.5	75,517	-25.1	13,183		6,379	2,089,491	6.8244	25.7	1.47	2,764
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,461	-21.3	87,291	-13.1	8,170	134,460	8,961	2,131,606	6.8338	28.4	1.43	3,107
	7月			10.8	-1.8		105,385	-23.0	94,851	-14.9	10,534		5,359	2,174,618	6.8319	28.4	1.89	3,582
	8月			12.3	-1.2		103,707	-23.4	87,995	-17.0	15,712		7,499	2,210,827	6.8325	28.5	1.92	2,799
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,938	-15.2	103,006	-3.5	12,932		7,899	2,272,595	6.8283	29.3	2.28	2,917

(注) ①名目GDP総額 (四半期ベース) は、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

②失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

③直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

④2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、2008年1月と2月の数値は、07年1～2月期と比較したもの、2009年の1月と2月の数値は08年1～2月期と比較したものを掲載。

(資料) 中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他より作成。